## ●基本情報

事	業名(取組名)	区や自治会などへの	支援				評価番号	5-1-1-1
	担当課	総務課	係	秘書広聴係			☑ 予算なし	
	基本方針	【5】みんなが主役でと	:もに進むる	まちづくり		会計		
	基本施策	【1】町民参加体制の充						
基本	施策	【1】地域活動の活性化				項		
計画		①区や自治会などへの支	援			目		
	主な取組					事業		

## ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<ul><li>● なし ○ あり</li></ul>	名称		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終)	了年度:令和	年度) ● 単年度繰り返	し 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	[ ] 全部委託 ] 一部委託 ]	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理 事務局	引	)
実施形態	☑町単独 □国・県補	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	他()
事業概要	地域との連携強化を図 て、自治会等への加入仮 会を確保・提供している	進活動に取り組ん	への加入啓発記事の広報紙掲 でる。また,区長会を組織し	

## ●実施 ~D0~

事業業績	j	転入手続きをされる方 「広報とね」11月号	を対象に、住民課窓口で自治 に自治会等への加入について	台会等への加入促進のチラシを ての記事を掲載した。	配布した。
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
支出	内訳				
		事業費 計			
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金			
		県支出金			
財	内	受益者負担金			
源	訳	地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費 計			

		•		見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由	動の衰退が懸念されて	加入者の増加による地域コミュニティ活いるなか、加入促進活動によるきっかけ域活動の活性化に繋がるので貢献してい
性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	自治会は行政組織の がらまちづくりを推進 の要望、行政から各地 表者が区の代表となる	○ 見直す余地がある 一部ではないが、行政と役割分担をしな していく団体である。各地区から行政へ 区への依頼などをする場合、自治会の代 場合が多く、地域と町とで地域コミュニ 援をしていくべきだと考える。
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由	高齢化による役員の ど、今後の自治会の在	● 見直す余地があるなり手不足や自治会非加入世帯の増加なり方が各地区で課題となっている。地域取り組みを地域の方とともに考えていく
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	理由	るが、地域の抱える課	● 可能性がない いに自立した関係を築くことが理想であ 題の多様化など、地域の実情に即した協 ため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	○可能性がある ○可能	●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	余地がない	全地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	_	適正である	見直す余地がある

	<b>継続</b> ( ○現状維持 ○縮小 ●改善 ○協大 ○休止 ○廃止(終了) ○統廃合 ○連携
	理由】
今	令和5年4月より、利根町みんなのまち基本条例が施行され、町民、議会及び行政の役割と責務等を定めて
後の	る。この条例における町民には、住民自治組織も含まれていることから、町民、議会及び行政が互いに尊重 、協働によるまちづくりを推進していくためにも、引き続き支援していく。
方	
向 性	
IT	

#### ●基本情報

	事業名	社会教育事務費						5-1-1-2
	担当課	生涯学習課 係 社会教育係					□ 予算なし	
	基本方針	【5】みんなが主役でと	(5] みんなが主役でともに進むまちづくり				【01】一般会計	
++	基本施策	【1】町民参加体制の充				款	【0109】教育費	
基本	施策	【1】地域活動の活性化	:		科目	項	【010904】社会	教育費
計画		②積極的なコミュニティ	参加の促造	<u>隹</u>	ı	目	【01090401】社	会教育総務費
	主な取組					事業	社会教育事務費	

#### ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	●なし ○あり	名称		
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	年度	☑事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり (事業終	了年度:令和	年度) ●単年度繰り返し	○単年度のみ
実施手法	☑町が直接実施(直営)	□委託	(□全部委託 □一部委託 )	□補助金等
(すべてチェック)	□町民協働□指定	管理 ☑事務局	□その他 (	)
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業	業 ○国・県補助事業	(+町事業(上乗せ) ○その他(	)
事業概要	町民が各団体やサーク と」の内容充実に努めて		をより多く取得できるよう町	民活動サイト「とねっ

#### ●実施 ~D0~

住民が町民情報サイト「とねっと」にアクセスし、町内の各団体やサークルなどの活動に関心を持つことに 協力できたと考える。 事業 業績 主な歳出の節 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 13 使用料及び賃借料 169,180 円 169, 180 円 164,450 円 円 円 円 事業費 円 円 円 訳 円 円 円 円 円 円 円 円 円 事業費 計 169, 180 円 169, 180 円 164, 450 円 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 主な歳入の科目 国支出金 円 円 円 県支出金 円 円 円 財 円 受益者負担金 円 円 訳 地方債 円 円 円 源 円 円 円 その他 一般財源 169,180 円 169, 180 円 164,450 円 事業費 計 169,180 円 169, 180 円 164, 450 円

	_	<ul><li>●貢献している</li><li>○見直す余地がある</li></ul>
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	町民活動サイト「とねっと」を通じ住民へ対し様々な各種団体やサークルの活動や紹介ができた。
性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	●妥当である ○見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	●余地がない
有効性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	○可能性がある ●可能性がない 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため廃止するのは難しいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	<ul><li>○可能性がある</li><li>○可能性がない</li><li>●類似事業はない。</li><li>理由</li></ul>
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	●余地がない ○余地がある 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	●受益者負担を求める事業ではない

	継続	(	●現状維持	○縮小	○改善	○拡大	)	○休止	○廃止(終了)	○統廃合	<b>○</b> 連携
	【理由	-									
今後									の各種団体、サ- たいと考える。	ークル情報	の提供を目的に、情報
の	JÆ IX C		C20-4 C 10-1	240 0 12 V.	), / j& C	1   -1   -1   -1   -1   -1     -1     -1     -1	EE 1196	0 00.0	/20 · 2 · 4 / 2 · 0 ·		
方向											
性											

## ●基本情報

事	葉名(取組名)	地域振興事業					評価番号	5-1-1-2
	担当課	政策企画課 係 地域振興係					□ 予算なし	
	基本方針	【5】みんなが主役でと	5】みんなが主役でともに進むまちづくり				【01】一般会計	
	基本施策	【1】町民参加体制の充実 第				款	【0102】総務費	
基本	施策	【1】地域活動の活性化				項	【010201】総務	管理費
計画		②積極的なコミュニティ	参加の促進	進		Ш	【01020107】地	域振興費
	主な取組		<u> </u>			事業	地域振興事業	

## ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<ul><li>● なし ○ あり</li></ul>	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	21 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	7年度:令和	年度)	<ul><li>単年度繰り返し</li></ul>	○ 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	( 全部委託	□ 一部委託 〕	□ 補助金等
(すべてチェック)	✓ 町民協働 □ 指:	定管理	3 一 その他	. (	)
実施形態	☑町単独 □国·県補助	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上	乗せ) □その他	, ( )
事業概要	町民と行政が協働でま 動の満足感をさらに高め など積極的なPRを推進	られるような機会の	の提供と,住」		づくりへの参加意欲と活 る体制づくりや情報提供

#### ●実施 ~D0~

県から委嘱受けて地域活動を行う「利根町ネットワーカー協議会」に対し、支援を行った。

事業
業績

主な歳出の節 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績)

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	10,000 円	10,000 円	10,000 円
			PI	円	円
支	内		Ħ	円	円
出	訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		事業費 計	10,000 円	10,000 円	10,000 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		主な歳入の科目国支出金	令和2年度(実績) 円	令和3年度(実績) 円	令和 4 年度(実績) 円
財	内	国支出金	円	Ħ	А
財源	内訳	国支出金	円 円	円 円	円 円
		国支出金 県支出金 受益者負担金	円 円	円 円	円 円 円
		国支出金 県支出金 受益者負担金 地方債	円 円 円	円 円 円	円 円 円

		● 貢献している ○ 見直す余地がある	
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーカー協議会」に対し、支援を行うことで、町の活性化につながっていると考える。	
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	● 妥当である	妥
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	余地がない	
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	● 可能性がある	<u>デ</u> 支 3
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	○可能性がある  ○可能性がない  ●類似事業はない	
	類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	里由	
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	● 余地がない	
公平性	⑦受益者負担の適正化	<ul><li>適正である</li><li>● 受益者負担を求める事業ではない</li></ul>	
	事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	里由	

	<b>継続</b> ( ●現状維持 ○縮小 ○改善 ○ 協大 ○ 体止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今	引き続き、「利根町ネットワーカー協議会」を支援し、連携していくことにより、地域活性化を図ります。
後の	支援内容については、当該団体と協議の上、検討することで、適切な支援に努める。
の方	
向	
性	

#### ●基本情報

哥	業名(取組名)	地域間交流の充実					評価番号	5-1-1-3
担当課 総務課 係 秘書広聴係							☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でと	まちづくり		会計			
	基本施策	【1】町民参加体制の充		予算	款			
	施策	【1】地域活動の活性化		科目	項			
		③地域間交流の充実	D充実			Ш		
	主な取組					事業		

#### ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<ul><li></li></ul>	名称					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	✓ 事業開始年度不明			
事業期間	○ 期間限定あり (事業終う	了年度:令和	年度) ● 単年度繰り返し	」 〇 単年度のみ			
実施手法	□ 町が直接実施(直営) □ 委託 □ 一部委託 □ 一部委託 □ 補助金等						
(すべてチェック)	) ☑ 町民協働 □ 指定管理 ☑ 事務局 □ その他 (						
実施形態	☑町単独 □国·県補助事業 □国·県補助事業+町事業(上乗せ) □その他( )						
事業概要	区長会主催の地区情報	交換会や講演会な	どの実施により, 地域間交流	の機会を提供している。			

#### ●実施 ~D0~

令和4年8月、地区情報交換会を開催。19名の区長が出席し、地区での課題等について区長間での情報共有が行われた。

事業 業績 また、令和5年1月には、区長会主催の防犯講演会を実施。茨城県警察本部より講師を招き、地域での防犯 対策など、地域に密着した内容の講演会を開催し、町民74名の参加(うち区長17名)があった。

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
支出	内訳	事業費計			
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金			
		県支出金			
財	内	受益者負担金			
源	訳	地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計			

		0	貢献している	見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由		る機会を提供することにより地域間交流 つながると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	町内全地区の取りま を行うためには町が主 ズが多様化しているな	)見直す余地があるとめを行う必要があり、円滑な連絡調整体となることは妥当である。また、ニーか、地域において生じる課題について、る取り組みが行えるよう、町は活動を支と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由	高齢化により, 地域 政だけの力では限界が	● 見直す余地がある での課題は多様かつ複雑化している。行 あり、町民と行政が協働して課題解決に 域の実情にあった連携が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	理由	可能性がある 地域間交流の機会を がる恐れがあるため考	<ul><li>● 可能性がない</li><li>なくすことは、地域活動の衰退にもつなえていない。</li></ul>
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性		○可能性がある ○可能	性がない ●類似事業はない
	類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由		
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	余地がない 分	地がある
公 平 性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。		適正である ! 受益者負担を求める事業では	見直す余地がある ない

	継続(	○現状維持	○縮小	●改善	○拗大	○休止	()廃止(終了)	○統廃合	○連携
	【理由】								
今									意見も以前あったが、
後の		よる役員のな		や区長等	の業務の負	担減の要	望などもある†	こめ, 区長の1	負担が増えない範囲で
方	の以音楽								
向									
性									